課税 る事 等の	除外とされる不動産特定類 業参加者から取得した短期 譲渡益に関する明細書	共同 期所 ²	事業契約に係 有に係る土地	事業年度 又は連結 事業年度			法人名	()
譲	土 地 等 の 種 類	1								
渡資	土地等の取得年月日	2	平・	•	平			平	•	•
産等	土地等の譲渡年月日	3	平 •	•	平			平	•	•
の明	土 地 等 の 所 在 地	4								
細	土 地 等 の 面 積	5	平力	ラメートル		平方。	メートル		7	Z方メートル
譲	土地等の譲渡対価の額	6		円			円			円
渡	同上の譲渡直前の帳簿価額	7								
利益	帳簿価額に算入されている他 の者に支払った仲介報酬の額	8								
の 金	改定譲渡直前の帳簿価額 ((7)-(8))	9								
額の	負 信 法定の負債利子 (9)×6%×-12	10								
計	利 子 実績による負債利子	11								
算	譲渡利益の金額(6)-(9)-((10)又は(11))	12								
報酬	(9)のうち200万円以下の 金額×10%	13								
限度額の	(9)のうち200万円を超え 400万円以下の金額×8%	14								
	(9)のうち400万円を超える 金額×6%	15								
計算	報 酬 限 度 額 (13) + (14) + (15)	16								
備	考									

別表三(八)の記載の仕方

この明細書は、不動産特定共同事業法第2条第5項 《定義》に規定する不動産特定共同事業者(以下「不動産特定共同事業者」といいます。)である法人が措置法 第63条第3項第9号(課税除外とされる短期所有に係る 土地等の譲渡)の規定の適用を受ける場合又は不動産特 定事業者である連結法人が同法第68条の69第3項第9号 (課税除外とされる短期所有に係る土地等の譲渡)の規 定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人 ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法 人名」のかっこの中に記載してください。